



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 草野 隆史(戸籍名:高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 池田 直紀

TEL 03-5791-4210

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	878	—	113	—	93	—	52	—
23年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	17.92	17.35
23年6月期第2四半期	—	—

(注)

1. 当社は平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしました。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年6月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、24年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、23年6月期第2四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,159	—	851	—	73.4	—
23年6月期	818	—	329	—	40.2	—

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 851百万円 23年6月期 329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,731	28.5	335	77.7	332	80.0	197	84.2	63.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしました。前事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年6月期の業績予想における、通期の1株当たり当期純利益を算定しております。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	1,091,300 株	23年6月期	852,000 株
----------	-------------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	— 株	23年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	977,378 株	23年6月期2Q	— 株
----------	-----------	----------	-----

(注)

1. 平成23年8月1日付をもって、株式1株につき100株の株式分割を行っております。株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

3. 当社は、平成24年2月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見込まれる一方で、急激な円高の進行とタイでの洪水被害等の影響により、企業の経営環境悪化の懸念が強まっている他、採用等にも慎重な姿勢がみられ、消費者及び企業は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社は、創業来のミッションである大量データの活用技術とサービスの拡充に取り組みながら、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、一層の業務の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は878,951千円、営業利益は113,652千円、経常利益は93,576千円、四半期純利益は52,544千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アナリティクス事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き、顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援をしてまいりました。その結果、売上高は361,385千円、セグメント利益は163,970千円となりました。

(ソリューション事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務に付随するソフトウェアライセンス販売は、キャンペーンマネジメントシステム「smartFOCUS」の提供を中心に営業活動を行いながら、継続案件を着実に獲得した結果、売上高は269,325千円、セグメント利益は38,707千円となりました。

(ASP関連事業)

アナリティクス事業等で培われたノウハウから分析技術を利用した独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、企業のインターネット活用の高まりに応じて、今後ますます増加すると見込まれます。当社では、このようなニーズに応えられるように、「Rtoaster」と「L2Mixer」を自社開発し、提供しております。その結果、売上高は248,240千円、セグメント利益は59,010千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、914,252千円となり、前事業年度末に比べ274,104千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行等により、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は、245,628千円となり、前事業年度末に比べ67,547千円増加しました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が47,248千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ341,651千円増加し、1,159,880千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、307,959千円となり、前事業年度末に比べ180,944千円減少しました。これは主に、返済に伴い短期借入金100,000千円減少したことや、支払いに伴い買掛金が26,816千円減少したこと、及び前事業年度の納税に伴い、未払法人税等が32,510千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、851,921千円となり、前事業年度末に比べ522,596千円増加しました。これは主に、上場に伴う公募増資および第三者割当増資等により、資本金及び資本剰余金が470,052千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、577,180千円となり、前事業年度末と比較して、404,061千円増加しました。

当第2四半期累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、147,186千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益93,576千円、売上債権の減少額115,977千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80,133千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,515千円、無形固定資産の取得による支出54,498千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、337,008千円となりました。これは主に、公募増資等に伴う株式発行による収入460,337千円、及び特別当座預金借越の返済に伴う支出100,000千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年9月22日に公表致しました、「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」における通期の業績予測に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,119	577,180
受取手形及び売掛金	400,737	284,760
仕掛品	1,753	5,634
繰延税金資産	8,348	3,593
その他	56,189	43,084
流動資産合計	640,148	914,252
固定資産		
有形固定資産	38,893	56,395
無形固定資産		
ソフトウェア	96,807	117,403
その他	9,781	36,311
無形固定資産合計	106,589	153,715
投資その他の資産	32,598	35,517
固定資産合計	178,080	245,628
資産合計	818,229	1,159,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,917	57,100
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,652	26,684
未払金	22,654	36,204
未払費用	76,020	71,194
前受収益	40,422	27,092
未払法人税等	74,033	41,523
その他	20,946	17,246
流動負債合計	444,647	277,045
固定負債		
長期借入金	39,201	25,843
その他	5,055	5,070
固定負債合計	44,256	30,913
負債合計	488,903	307,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,375	325,401
資本剰余金	67,075	302,101
利益剰余金	171,875	224,419
株主資本合計	329,325	851,921
純資産合計	329,325	851,921
負債純資産合計	818,229	1,159,880

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	878,951
売上原価	492,690
売上総利益	386,260
販売費及び一般管理費	272,607
営業利益	113,652
営業外収益	
受取配当金	341
為替差益	631
その他	44
営業外収益合計	1,018
営業外費用	
支払利息	1,042
株式交付費	6,194
株式公開費用	13,523
その他	334
営業外費用合計	21,094
経常利益	93,576
税引前四半期純利益	93,576
法人税、住民税及び事業税	39,070
法人税等調整額	1,961
法人税等合計	41,032
四半期純利益	52,544

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	93,576
減価償却費	37,729
受取利息及び受取配当金	△354
支払利息	1,042
株式交付費	6,194
株式公開費用	13,523
売上債権の増減額 (△は増加)	115,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,816
未払金の増減額 (△は減少)	△8,794
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,812
前受収益の増減額 (△は減少)	△13,330
その他	11,869
小計	221,924
利息及び配当金の受取額	354
利息の支払額	△1,056
法人税等の支払額	△74,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,515
無形固定資産の取得による支出	△54,498
その他	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	520,000
短期借入金の返済による支出	△620,000
長期借入金の返済による支出	△13,326
株式の発行による収入	460,337
株式公開費用の支出	△13,523
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,061
現金及び現金同等物の期首残高	173,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューション 事業	A S P 関連事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	361,385	269,325	248,240	878,951	—	878,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	361,385	269,325	248,240	878,951	—	878,951
セグメント利益	163,970	38,707	59,010	261,687	△148,034	113,652

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用148,034千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式190,000株(発行価格2,200円、引受価格2,024円、資本組入額1,012円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加しております。

また、平成23年10月18日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式40,500株(割当価格2,024円、資本組入額1,012円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

さらに、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式8,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,760千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が325,401千円、資本準備金が302,101千円となっております。